

第 30 回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議（要旨）

日時：令和 2 年 7 月 31 日（金）10:30～

場所：401 会議室

【協議事項】

・第 2 波に向けた市の対策方針について

防災交通課長（防災監代理）：愛知県の新規感染者数は 2 日連続で 1 5 0 人を超えており、愛知県の対策指標においても、危険領域に 2 項目が該当し、全体としては「嚴重警戒」となっている。また、可児のスポーツジムでもクラスター感染が再び発生している。

市長：可児のスポーツジムでは、前回のスポーツジムではないがクラスター感染が起きている。犬山市でも感染者が一人発生し、更に感染者が発生してもおかしくない状況である。東京では若者に感染が広がっており、東京の状況は明日の愛知であり、東京と同じようになると予想がつく。我々としてどうしていくか、協議する必要が出てきた。

一つ目は、第 1 波の時は、ほとんどの公共施設を閉鎖したが、現在は、どのような行為にリスクが高いのか分かってきたので、公共施設の利用制限について、現状を踏まえたきめ細かな対応方針を決める必要がある。公共施設も全部閉めるのではなく、こういう活動については見合わせるなど、現段階でできる注意喚起があると思うので協議して欲しい。各団体に適したメッセージを直接、伝える必要がある。

二つ目は、市民、団体への注意喚起をやらなければいけない。体育協会や、市民活動団体、介護施設、経済界など、各所管で関わる団体に、踏み込んだ注意喚起をする必要があると考えるので協議して欲しい。

各部長から何か意見はないか。

経営部長：利用目的で制限するのは難しいのではないかと。そこで、マスクを終始着用できる活動ならよいというのはどうか。屋内については、このような条件で制限するか、自粛を促すのがよいのではないかと。

経済環境部長：国や県でも言われているが、自粛要請と補償がセットになっている。商業者への啓発は商工会議所とも連携して行っており、市の方向性が出れば、経済界に即した文言に変えて配信する。

都市整備部長：公園の利用については、3 密を避ける恒久的な啓発看板を比較的大きな地区公園や近隣公園に付けることを進めている。今後、小さな公園も対応していくか検討している。

消防次長（消防長代理）：講習などは、全て中止していたが、屋外であれば指導者はフェイスシールドなどの対策をして行っている。今後、屋内の講習は方法を検討し、状況を見ながら対応していく。

健康福祉部長：施設をただちに閉鎖すべきではないと考えている。高齢者が出かけられなくなると、他の問題も出てくる。今、民生委員に実態調査を依頼しているので、その結果を踏まえて検討する。保健センターや市民健康館での事業等は 3 密を避け、医師会とも対応を協議しながら進めていく。

教育部長：各施設や団体には、本部会議で方針が決定される度に、注意喚起を直接行っている。各団体においても、それぞれのガイドラインに従い活動しているが、実効性が乏しく、マスク

を付けずに活動している場合もある。3密を防ぐことに気を使っているが、対策を施設利用条件にするのが困難な状況である。基準の見直し、規制については、あらかじめ黄色信号を出しておき、その後、インパクトのある市長メッセージを出すのが効果的であると考えている。

子ども子育て監：施設では3密を防ぎ、換気や体調管理を行っている。また、必要な時間だけの利用を促している。外での活動は、マスクをとって行うが、密にならない方法で行うことを考えている。メールで啓発しているが、メッセージが薄れていると感じている。

市長：方針は5月と状況が変わってきている。防災交通課を中心に各部署が連携して見直しを行って欲しい。当面の利用について、良い悪いの線引きは難しいが、あきらかに良くない利用もある。開催の必要性について、改めて考えてもらうような、自粛の一步手前の注意喚起ができないか。

経済環境部長：経済界に対しては、事業をやってはいけないとは、頭ごなしに言えない。仮にやるとしても、市民の安心安全に最大限配慮するように意見している。

市長：もし、やるなら、十分な対策を講じて行ってもらう必要がある、また、その対策を確認することも必要である。経済界で言えば、城下町の店舗が対策を行っているのか、東京では立入やシールを配るなどもしているの、注意喚起とあわせて対策実施のチェックをして欲しい。

また、我々の事業については、最大限、対策を講じ、オンライン対応も行うこと。より対策を意識することが必要。以前、東京出張を規制したが、名古屋への上出張についても、内容等で判断しオンライン会議の活用も含め考えてほしい。我々の会議も、コロナだから中止ではなく、やり方を考えてほしい。

スポーツをやっている人にマスクの着用は熱中症の心配もある。屋内の利用について、考える必要がある。見合わせられるなら、利用を控えてもらいたい。学校関連で何かないか。

教育長：学校関連では、県内では子どもの感染が報告されている。市内の小中学校でも感染者は出る可能性はあり、その場合、どれぐらいの期間を休校にするかなどの問題もある。また、修学旅行も始まるので、できる限り感染者を出さないように手を打っていく。これ以上の休校は、土曜授業や冬休み短縮などをやらなくてはいけなくなるのを避けるため、学校現場から感染者が出ないように努力していく。小学校は、明日より夏休みだが、中学校は、明日から一週間は午前中のみ授業を行う。

防災交通課長：本日、市民向けの注意喚起メールを配信する予定であった。施設の利用に関する注意喚起についてもこのメールに加えていきたい。各種団体向けの注意喚起については、意見をいただきながらすすめていきたい。今後の方針については、来週以降に、防災交通課から提案していくので協力をお願いしたい。

以上で本部会議を終了する。